

令和 8 年 度

予 算 に 関 す る 説 明 書

< 当 初 予 算 >

公共下水道事業会計

野々市市

令和8年度 野々市市公共下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業収益			1,260,000	
	営業収益		971,467	
		下水道使用料	940,000	
		他会計負担金	31,466	
		その他営業収益	1	
	営業外収益		288,532	
		他会計補助金	76,500	
		長期前受金戻入	212,031	
		雑収益	1	
	特別利益		1	
		過年度損益修正益	1	

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業費用			1,308,000	
	営業費用		1,143,355	
		管渠費	61,715	
		流域下水道維持管理費	326,970	
		総係費	33,437	
		減価償却費	720,432	
		資産減耗費	801	
		営業外費用		162,045
	支払利息及び企業債取扱諸費		108,695	
	雑支出		201	
	消費税及び地方消費税		53,149	
	特別損失		1,600	
		過年度損益修正損	1,600	
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	

資本的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的収入			760,000	
	企業債		472,450	
		企業債	472,450	
	補助金		32,000	
		補助金	32,000	
	受益者負担金		42,090	
		受益者負担金	42,090	
	他会計出資金		213,460	
他会計出資金		213,460		

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			1,264,000	
	建設改良費		356,059	
		管渠施設費	178,459	
		流域下水道建設費	177,300	
		固定資産購入費	300	
	企業債償還金		907,941	
		企業債償還金	907,941	

令和8年度 野々市市公共下水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

【収入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考	
					区 分	金 額		
下水道事業収益		1,260,000	1,257,000	3,000				
営業収益		971,467	957,998	13,469				
	下水道使用料	940,000	926,000	14,000	下水道使用料	940,000	接続戸数19,900戸	
	他会計負担金	31,466	31,997	△ 531	一般会計負担金	31,466	雨水資本費	
	その他営業収益	1	1	0	手数料	1		
営業外収益		288,532	299,001	△ 10,469				
	他会計補助金	76,500	89,726	△ 13,226	一般会計補助金	76,500	汚水資本費外	
	長期前受金戻入		212,031	209,274	2,757	補助金	144,655	
						受贈財産評価額	6,940	
						工事負担金	557	
						受益者負担金	59,879	
	雑収益	1	1	0	その他雑収益	1		
特別利益		1	1	0				
	過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1		

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
下水道事業費用		1,308,000	1,296,000	12,000			
営業費用		1,143,355	1,128,273	15,082			
	管渠費	61,715	56,080	5,635			
					給料	13,337	職員給
					手当	4,785	期末手当外
					賞与引当金繰入額	2,453	賞与引当金
					法定福利費	5,736	共済組合負担金外
					旅費	103	技術職員研修外
					印刷製本費	20	函面外
					通信運搬費	65	マンホールポンプ通信料
					委託料	21,737	管渠点検外
					修繕費	10,500	管渠施設修繕
					動力費	2,600	マンホールポンプ電力料
					負担金	379	研修負担金外
	流域下水道維持管理費	326,970	322,290	4,680			
					負担金	326,970	維持管理費負担金
	総係費	33,437	35,412	△ 1,975			
					給料	8,411	職員給
					手当	2,980	期末手当外
					賞与引当金繰入額	1,508	賞与引当金
					報酬	56	審議会委員報酬
					法定福利費	4,403	共済組合負担金外
					旅費	51	事務職員研修外

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考				
					区 分	金 額					
(営業費用)	(総係費)				報償費	1,835	受益者負担金一括納付報奨金				
					備消耗品費	374	事務消耗品外				
					燃料費	104	ガソリン代				
					通信運搬費	36	郵便料金				
					委託料	10,770	料金徴収業務委託外				
					手数料	3	口座振替手数料外				
					賃借料	1,690	事務所借上料				
					修繕費	250	自動車等修繕				
					公課費	0					
					負担金	421	加盟団体負担金外				
					保険料	75	自動車保険料外				
					貸倒引当金繰入額	470	貸倒引当金				
					減価償却費	720,432	713,867	6,565			
									有形固定資産減価償却費	623,965	構築物外
				無形固定資産減価償却費	96,467	施設利用権					
営業外費用	資産減耗費	801	624	177							
					固定資産除却費	801					
営業外費用	支払利息及び企業債 取扱諸費	162,045	165,127	△ 3,082							
					企業債利息	108,695					
	雑支出	201	1	200							
					その他雑支出	201					
	消費税及び地方消費税	53,149	52,672	477							
				消費税及び地方消費税	53,149						

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
特別損失		1,600	1,600	0			
	過年度損益修正損	1,600	1,600	0	過年度損益修正損	1,600	漏水等による還付
予備費		1,000	1,000	0			
	予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	

資本的收入及び支出

【収入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本的收入		760,000	783,000	△ 23,000			
企業債		472,450	488,400	△ 15,950			
	企業債	472,450	488,400	△ 15,950	企業債	472,450	管渠施設整備外
補助金		32,000	52,000	△ 20,000			
	補助金	32,000	52,000	△ 20,000	国庫補助金	32,000	
受益者負担金		42,090	27,268	14,822			
	受益者負担金	42,090	27,268	14,822	受益者負担金	42,090	
他会計出資金		213,460	215,332	△ 1,872			
	他会計出資金	213,460	215,332	△ 1,872	一般会計出資金	213,460	

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本的支出		1,264,000	1,283,000	△ 19,000			
建設改良費		356,059	365,706	△ 9,647			
	管渠施設費	178,459	255,935	△ 77,476			
					委託料	9,000	設計委託費
					工事請負費	169,459	污水管布設工事外
	流域下水道建設費	177,300	104,300	73,000			
					負担金	177,300	建設費負担金
	固定資産購入費	300	5,471	△ 5,171			
					工具器具及び備品購入費	300	庁用備品
企業債償還金		907,941	917,294	△ 9,353			
	企業債償還金	907,941	917,294	△ 9,353			
					企業債償還金	907,941	企業債元金

令和8年度 野々市市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 45,025,625
	減価償却費・資産減耗費	721,233,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 500,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	189,700
	長期前受金戻入額	△ 212,031,000
	支払利息	108,695,000
	小計	572,561,075
	利息の支払額	△ 108,695,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	463,866,075
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 323,689,997
	長期前受金による収入	67,354,545
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 256,335,452

3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	472,450,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 907,939,666
	一般会計からの出資金による収入	213,460,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 222,029,666</u>
	資金増減額 (△は減少)	△ 14,499,043
	資金期首残高	<u>364,761,575</u>
	資金期末残高	350,262,532

給 与 費 明 細 書

(令和8年度)

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	5	0	21,748	10,911	32,659	10,262	42,921
前年度	0	6	0	22,561	11,393	33,954	10,040	43,994
比 較	0	△ 1	0	△ 813	△ 482	△ 1,295	222	△ 1,073

(単位:千円)

手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	特殊勤務 手当	児童手当	計
	本年度	588	0	123	500	0	5,129	4,316	0	15	240	10,911
	前年度	588	162	96	500	0	5,191	4,361	0	15	480	11,393
	比 較	0	△ 162	27	0	0	△ 62	△ 45	0	0	△ 240	△ 482

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円	給与表改定に伴う増減分	千円 629		
	△ 813	昇給に伴う増加分	175		
		その他の増減分	△ 1,617		
手 当	△ 482	給与制度改正に伴う増減分	27	期末手当 27	
		その他の増減分	△ 509		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	359,540円	
	平均給与月額	368,440円	
	平均年齢	45歳2月	
令和7年1月1日現在	平均給料月額	330,465円	
	平均給与月額	342,465円	
	平均年齢	42歳4月	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度
			行 政 職
高 校 卒	200,300円	198,200円	200,300円
大 学 卒	232,000円		232,000円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 40.0	3 級	()	()
	4 級	() 2	() 40.0	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 20.0			
	6 級	()	()			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 5	() 100.0	計	()	()
令和7年1月1日現在	1 級	() 1	() 20.0	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 20.0	3 級	()	()
	4 級	() 2	() 40.0	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 20.0			
	6 級	()	()			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 5	() 100.0	計	()	()

()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	専門員 主査	係長 専門員	課長補佐	課長 課参事	部長 参事 部次長	部長 参事

エ 昇給

区 分				合 計	代 表 的 な 職 種	
					一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数	(A)	(人)	5	5	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給	(人)	0	0	
		4号給	(人)	4	4	
	比 率	(B)/(A)	(%)	80.0	80.0	
前 年 度	職員数	(A)	(人)	5	5	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	5	5	
	号給数別内訳	2号給	(人)	0	0	
		4号給	(人)	5	5	
	比 率	(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計(月分)		職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)					
本年度	(1.225)	2.325	(1.225)	2.325	(2.450)	4.650	有	
前年度	(1.200)	2.300	(1.200)	2.300	(2.400)	4.600	有	
一般会計の制度	(1.225)	2.325	(1.225)	2.325	(2.450)	4.650	有	

()は、再任用職員の標準的な支給率を記載したもの。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 退職手当調整額(役職加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 退職手当調整額(役職加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率(%)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道施設の管理作業に従事する職員		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

当該年度分

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	下水道使用料
下水道マンホールポンプ場 維持管理業務	3,800	—	—	令和9年度	3,800	3,800

過年度分

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	下水道使用料
下水道マンホールポンプ場 維持管理業務	3,000	—	—	令和8年度	3,000	3,000

令和8年度 野々市市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産						
	(1)	有形固定資産					
		ア	構築物	25,035,379,887			
			同減価償却累計額	△ 7,175,883,719	17,859,496,168		
		イ	機械及び装置	230,857,802			
			同減価償却累計額	△ 78,465,476	152,392,326		
		ウ	車両運搬具	2,356,556			
			同減価償却累計額	△ 616,000	1,740,556		
		エ	工具器具及び備品	3,476,027			
			同減価償却累計額	△ 799,240	2,676,787		
			有形固定資産合計			18,016,305,837	
	(2)	無形固定資産					
		ア	施設利用権		1,937,485,907		
			無形固定資産合計			1,937,485,907	
			固定資産合計				19,953,791,744
2	流動資産						
	(1)	現金・預金				350,262,532	
	(2)	未収金			83,509,627		
			同貸倒引当金	△ 3,010,787		80,498,840	
			流動資産合計				430,761,372
			資産合計				20,384,553,116

(単位：円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
固定負債合計	<u>7,820,294,286</u>	7,820,294,286
4 流動負債		
(1) 企業債	848,586,510	
(2) 未払金	84,893,626	
(3) 引当金	<u>3,961,000</u>	
流動負債合計		937,441,136
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	8,793,853,896	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,411,821,158</u>	
繰延収益合計		<u>6,382,032,738</u>
負債合計		<u><u>15,139,768,160</u></u>

資本の部

6 資本金		
(1) 資本金		
ア 固有資本金	3,805,668,938	
イ 繰入資本金	<u>2,430,989,381</u>	
資本金合計		6,236,658,319
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
ア 当年度未処理欠損金	<u>△ 991,873,363</u>	
剰余金合計		△ 991,873,363
資本合計		<u>5,244,784,956</u>
負債・資本合計		<u><u>20,384,553,116</u></u>

令和8年度予定財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 車両運搬具 6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 3,771,300 円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において債権の不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 500,000 円を取り崩している。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,518,656,009 円である。

III. セグメント情報に関する注記

野々市市公共下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

令和7年度 野々市市公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益				
	(1) 下水道使用料	872,727,272			
	(2) 他会計負担金	31,997,169			
	(3) その他営業収益	2,100	904,726,541		
2	営業費用				
	(1) 管渠費	46,659,241			
	(2) 流域下水道維持管理費	292,990,909			
	(3) 総係費	34,298,627			
	(4) 減価償却費	713,013,463			
	(5) 資産減耗費	623,354	1,087,585,594		
	営業損失				182,859,053
3	営業外収益				
	(1) 他会計補助金	60,575,876			
	(2) 長期前受金戻入	209,500,612	270,076,488		
4	営業外費用				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	111,597,894	111,597,894		158,478,594
	経常損失				24,380,459
5	特別利益				
	(1) 過年度損益修正益	133	133		
6	特別損失				
	(1) 過年度損益修正損	909,090	909,090		△ 908,957
	当年度純損失				25,289,416
	前年度繰越欠損金				921,558,322
	当年度未処理欠損金				946,847,738

令和7年度 野々市市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 構築物	24,872,689,889		
同減価償却累計額	<u>△ 6,562,407,719</u>	18,310,282,170	
イ 機械及び装置	220,593,348		
同減価償却累計額	<u>△ 68,826,476</u>	151,766,872	
ウ 車両運搬具	2,356,556		
同減価償却累計額	<u>△ 166,000</u>	2,190,556	
エ 工具器具及び備品	3,203,300		
同減価償却累計額	<u>△ 399,240</u>	2,804,060	
オ 建設仮勘定		1,520,000	
有形固定資産合計			18,468,563,658

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		1,872,771,089	
無形固定資産合計			1,872,771,089

固定資産合計 20,341,334,747

2 流動資産

(1) 現金・預金

364,761,575

(2) 未収金

83,509,627

同貸倒引当金

△ 3,510,787

79,998,840

流動資産合計

444,760,415

資産合計

20,786,095,162

(単位：円)

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	固定負債合計	<u>8,196,430,796</u>	8,196,430,796
4	流動負債		
	(1) 企業債	907,939,666	
	(2) 未払金	84,893,626	
	(3) 引当金	<u>3,771,300</u>	
	流動負債合計		996,604,592
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	8,716,499,351	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,199,790,158</u>	
	繰延収益合計		<u>6,516,709,193</u>
	負債合計		<u><u>15,709,744,581</u></u>

資本の部

6	資本金		
	(1) 資本金		
	ア 固有資本金	3,805,668,938	
	イ 繰入資本金	<u>2,217,529,381</u>	
	資本金合計		6,023,198,319
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>△ 946,847,738</u>	
	剰余金合計		△ 946,847,738
	資本合計		<u>5,076,350,581</u>
	負債・資本合計		<u><u>20,786,095,162</u></u>

令和7年度予定財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 車両運搬具 6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 3,546,189 円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において債権の不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 202,949 円を取り崩している。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,632,495,937 円である。

III. セグメント情報に関する注記

野々市市公共下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。